

# 1. ごみ処理関係

## (1) ごみ総排出量の推移

### ア ごみの総排出量と1人1日当たりのごみ排出量の推移

ごみの総排出量と1人1日当たりのごみ排出量の推移を図-1に示す。

ごみの総排出量については、近年、徐々に減少しており、令和2年度は約206万トンであった。

また、1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は、532g（全国平均は520g/人・日）となっており、全国平均と同様に令和元年度、令和2年度と増加している。（図-2）

（注1）平成24年7月9日に住民基本台帳法が改正され、住民基本台帳人口に外国人住民が含まれることとなり、外国人住民数を含んだ統計値を示している。従来との比較のため、外国人住民数を除いた統計値を示すと、県人口6,157,080人、排出原単位（千葉県）546g/人・日、（全国）531g/人・日となる。

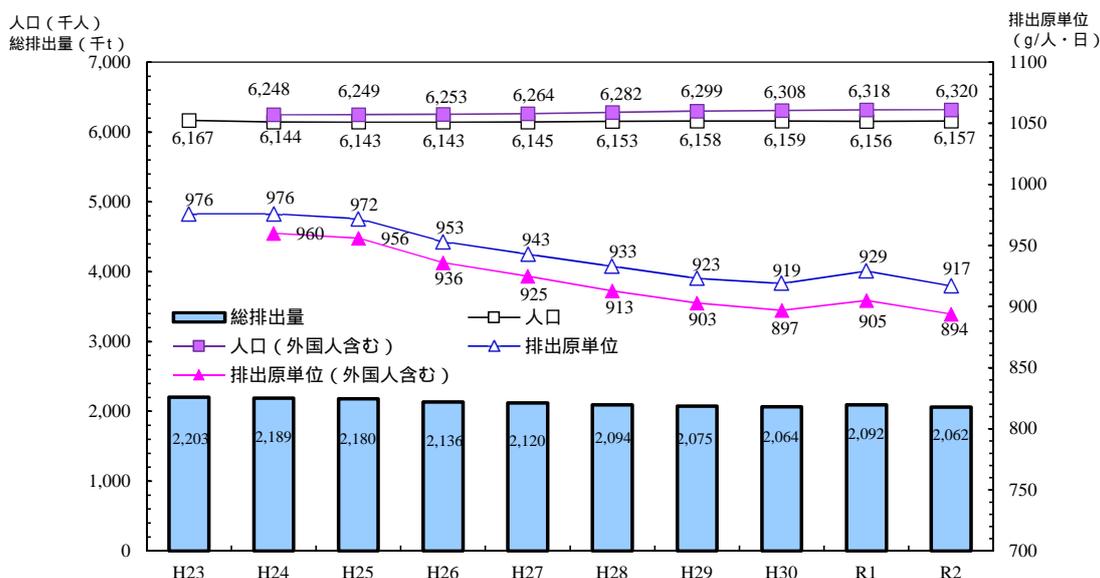


図-1 ごみの総排出量と1人1日当たりのごみ排出量の推移

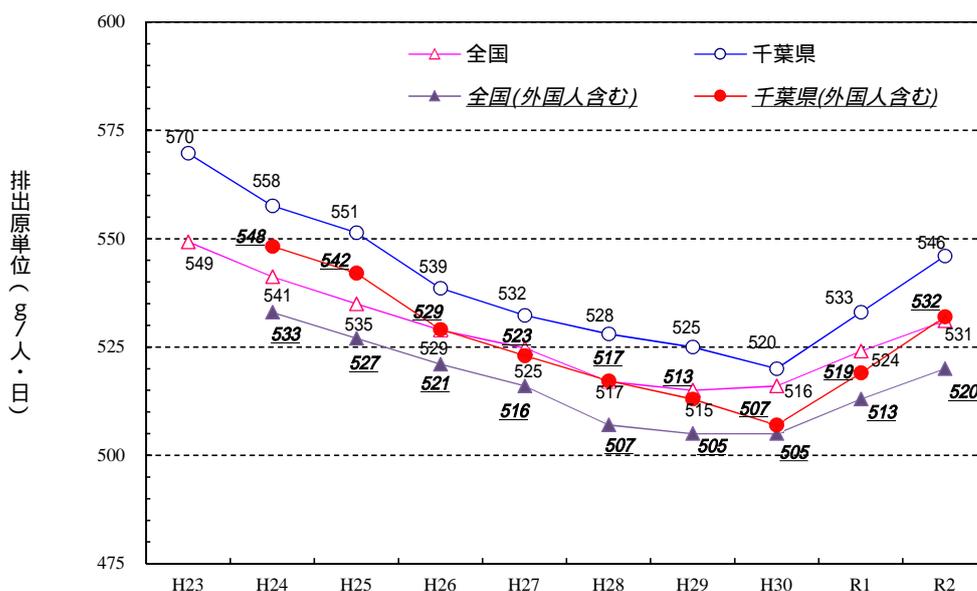


図-2 1人1日当たりの家庭系ごみの排出量の推移（全国との比較）

イ 排出源別ごみ量の推移（生活系ごみと事業系ごみの割合）

一般廃棄物には、一般家庭から排出されるごみ（生活系ごみ）と事業所から排出されるごみ（事業系ごみ）がある。

令和2年度の生活系ごみ量は154万トン、事業系ごみ量は53万トンであり、その割合は毎年おおむね7対3で推移してきたところ、令和2年度は事業系が減少し生活系が増加したため、割合がおおむね3対1となった。（図-3）

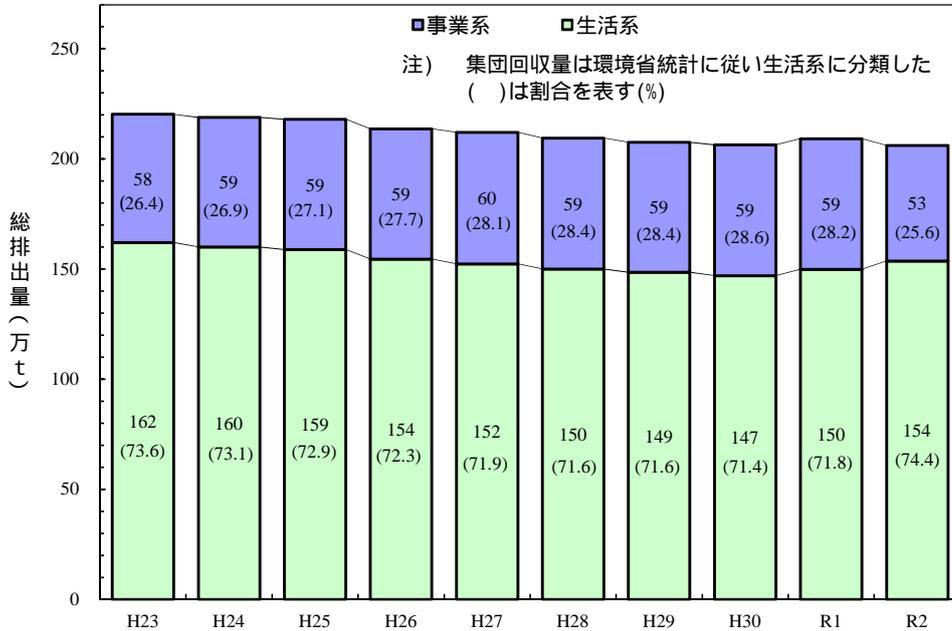


図-3 ごみの排出源別ごみ量の推移

(2) ごみの処理状況の推移

ア ごみの処理・処分の推移

ごみ処理方法の推移を下表及び図-4に示す。

直接焼却による処理量は市町村処理量の約80%で推移している。

直接埋立量は、平成30年度までは減少傾向にあったが、令和元年度に増加に転じ、令和2年度は約3千9百トン（市町村処理量の0.2%）となり、再び減少に転じた。

焼却以外の中間処理、直接資源化は、量の増減が見られるものの、市町村処理量に対する割合はほぼ横ばいで推移している。

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
市町村処理	直接焼却	(t)	1,641,064	1,631,728	1,621,964	1,613,400	1,600,090	1,590,655	1,581,127	1,571,453	1,598,856	1,550,344
		(%)	79.6	79.9	79.4	80.1	79.4	79.7	80.0	79.4	79.3	78.5
	直接埋立	(t)	5,107	4,599	4,822	4,214	3,358	2,558	2,586	2,118	4,418	3,886
		(%)	0.25	0.23	0.24	0.21	0.17	0.13	0.13	0.11	0.20	0.20
	焼却以外の 中間処理	(t)	280,743	268,594	279,223	265,130	289,364	280,907	254,941	266,356	286,330	288,727
		(%)	13.6	13.2	13.7	13.2	14.4	14.1	12.9	13.5	14.2	14.6
	直接資源化	(t)	135,229	136,269	136,213	132,024	123,251	122,782	138,364	138,443	127,995	132,459
		(%)	6.6	6.7	6.7	6.6	6.1	6.1	7.0	7.0	6.3	6.7
	小計	(t)	2,062,143	2,041,190	2,042,222	2,014,767	2,016,063	1,996,902	1,977,018	1,978,370	2,017,599	1,975,416
		(%)	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
集団回収量		(t)	142,431	143,149	140,840	133,542	109,362	101,471	95,960	91,602	81,983	80,575
市町村処理量 + 集団回収量		(t)	2,204,574	2,184,339	2,183,062	2,148,309	2,125,425	2,098,373	2,072,978	2,069,972	2,099,582	2,055,991

注)「直接資源化」とは資源化等を行う施設を経ずに直接再生事業者等に搬入される量をいう

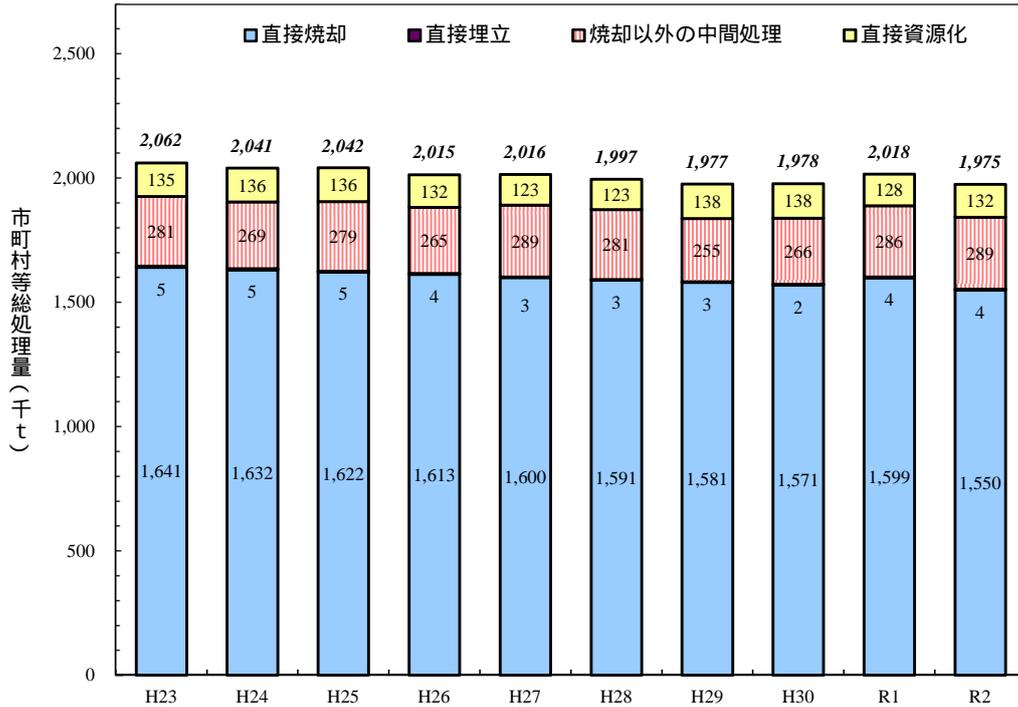


図-4 ごみ処理方法の推移

### イ 焼却処理

#### 焼却処理量の推移

ごみの「直接焼却量」と粗大ごみ処理施設等で破碎等の処理を施した後に残渣を焼却した「可燃系残渣焼却量」を合わせた「焼却処理総量」の推移について、図-5に示す。

令和元年度と比較して、ごみの総処理量が減少した分、焼却処理総量も減少した。

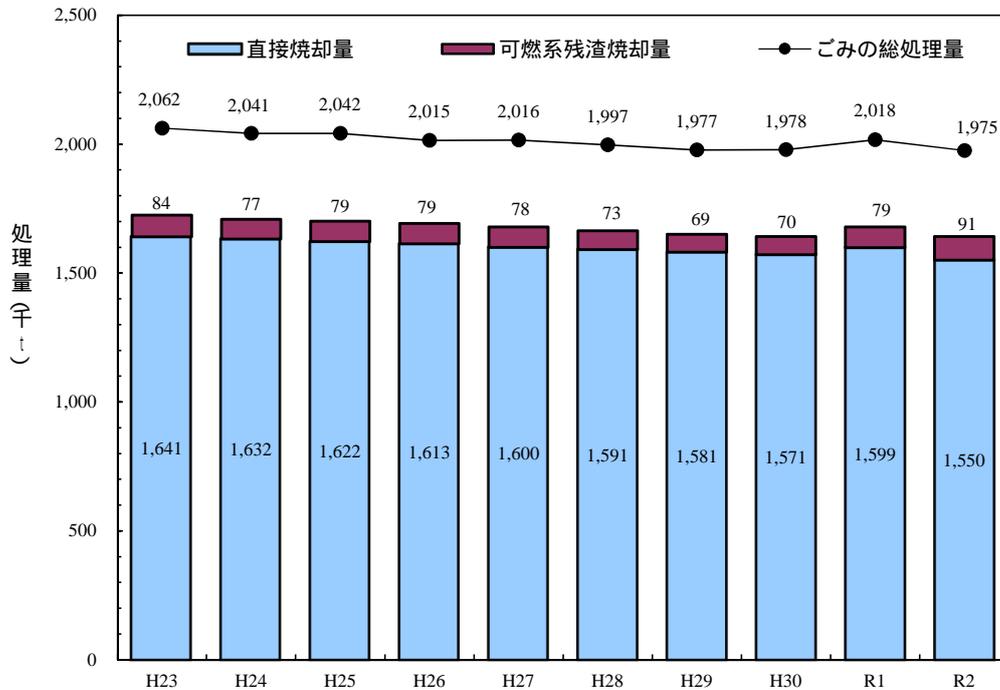


図-5 焼却処理総量の推移

### 可燃ごみの組成

焼却処理されるごみの組成の経年変化を図 - 6 に示す。

本データは、千葉県内市町村及び一部事務組合の焼却施設のうち、ごみ組成分析を行った施設（令和2年度は40施設）のデータの平均値であり、ごみを乾燥させた後に計量する方法（乾燥ベース）による数値である。

焼却処理されている廃棄物のうち紙・布類が全体の5割近くを占めている。焼却処理されるごみの組成割合に大きな変化は見られない。

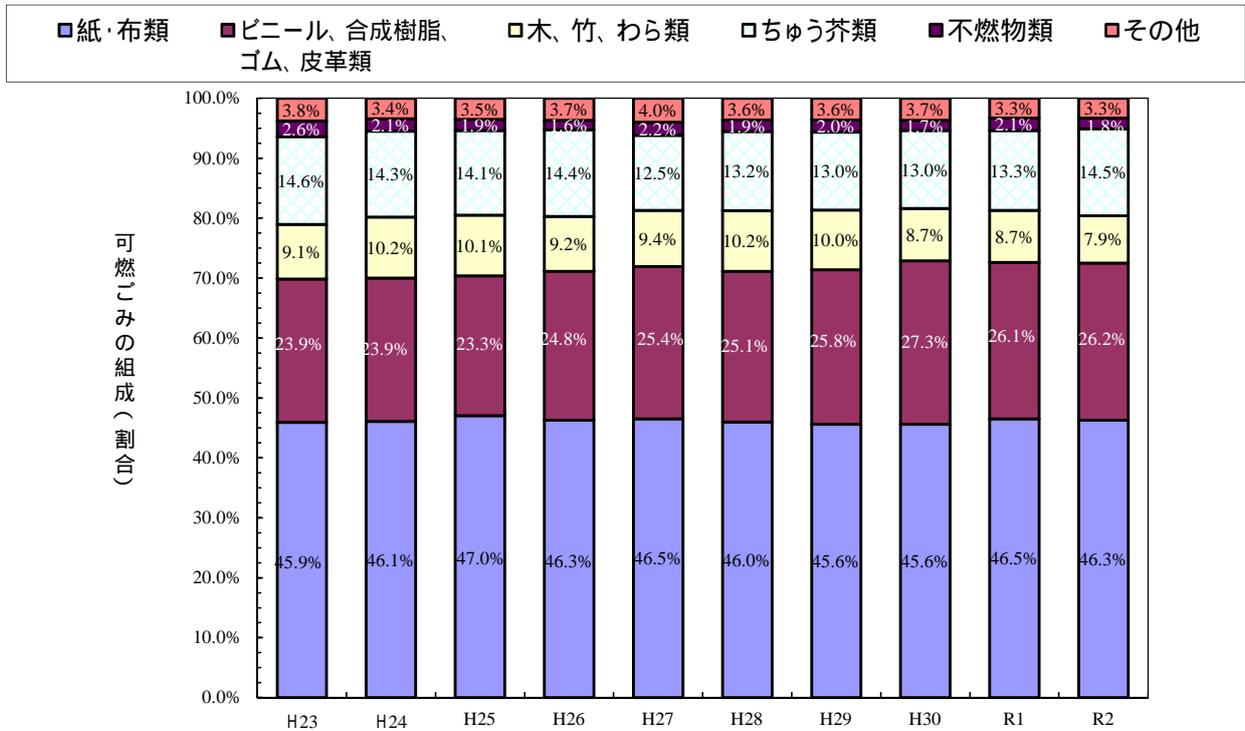


図 - 6 焼却処理されるごみの組成

### 焼却処理施設の稼働状況の推移

ごみ焼却処理施設の各年度末における施設数及び処理能力の推移を図 - 7 に示す。

広域化処理体制への移行や市町村合併をきっかけとした施設の統廃合等により、施設数は減少傾向にある。

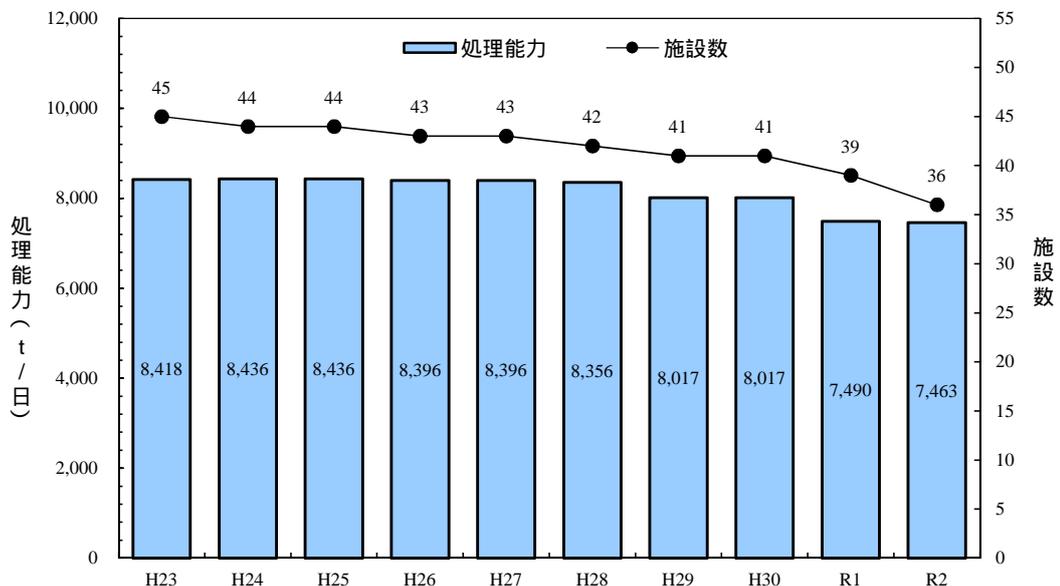


図 - 7 焼却処理施設の施設数と処理能力の推移

## ウ 資源化の状況

### 総資源化量の推移

「ごみからの資源化量」に「集団回収量」を加えた「総資源化量」（再生利用量）の推移を表及び図 - 8 に示す。また、リサイクル率の推移について図 - 9 に示す。

ごみの総処理量の減少（図 - 4 参照）に伴い、総資源化量も減少傾向にある。

「集団回収量(市町村が用具の貸し出しや補助金の助成などに関わっているものに限る)」については、近年減少傾向で推移している。

また、リサイクル率は、減少傾向にあり、令和2年度は22.0%となっている。全国平均と比較して高い状況で推移しているが、その差は近年縮小傾向にある。

単位:千トン

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
ごみからの資源化量	386	367	373	356	373	374	367	373	365	372
直接資源化量	135	136	136	132	123	123	138	138	128	132
焼却以外の中間処理施設からの資源化量	163	154	161	154	181	177	155	161	167	162
焼却施設からの資源化量	88	77	76	70	69	74	74	73	71	77
集団回収量	142	143	141	134	109	101	96	92	82	81
総資源化量 ( + )	528	510	514	490	482	476	463	464	448	453
市町村処理量	2,062	2,041	2,042	2,015	2,016	1,997	1,977	1,978	2018	1,975
リサイクル率 (%)	24.0	23.4	23.5	22.8	22.7	22.7	22.3	22.4	21.3	22.0

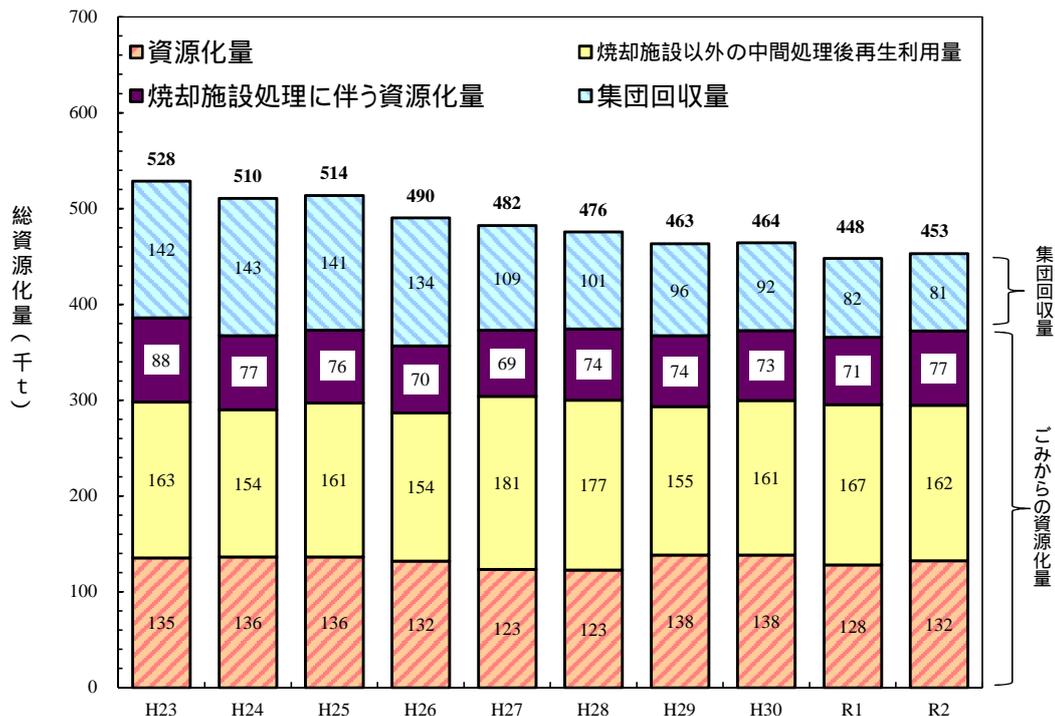


図-8 総資源化量の推移

## リサイクル率の推移

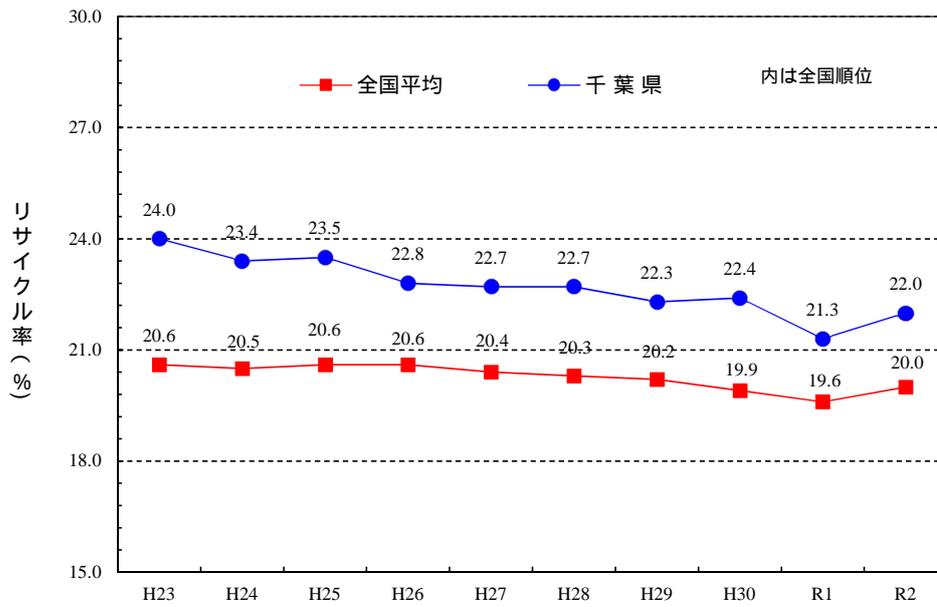


図-9 リサイクル率の推移 (全国との比較)

## エ 最終処分の状況

### 最終処分量の推移

最終処分量の推移を図 - 10 に示す。

令和 2 年度の最終処分量は約 14 万トンであり、近年は減少傾向にある。

焼却残渣の埋立量は、平成 27 年度までは増加傾向で推移していたが、近年は減少傾向となっている。

最終処分量を 1 人 1 日あたりに換算した量の推移を図 - 11 に示す。

1 人 1 日あたりの最終処分量は、減少傾向にあり、令和 2 年度は 62g/人・日となっている。

全国平均と比較して低い状況で推移している。

(注) 外国人住民を含む 1 人 1 日あたりの最終処分量 (千葉県) は、61 g/人・日、全国平均は 78 g/人・日である。

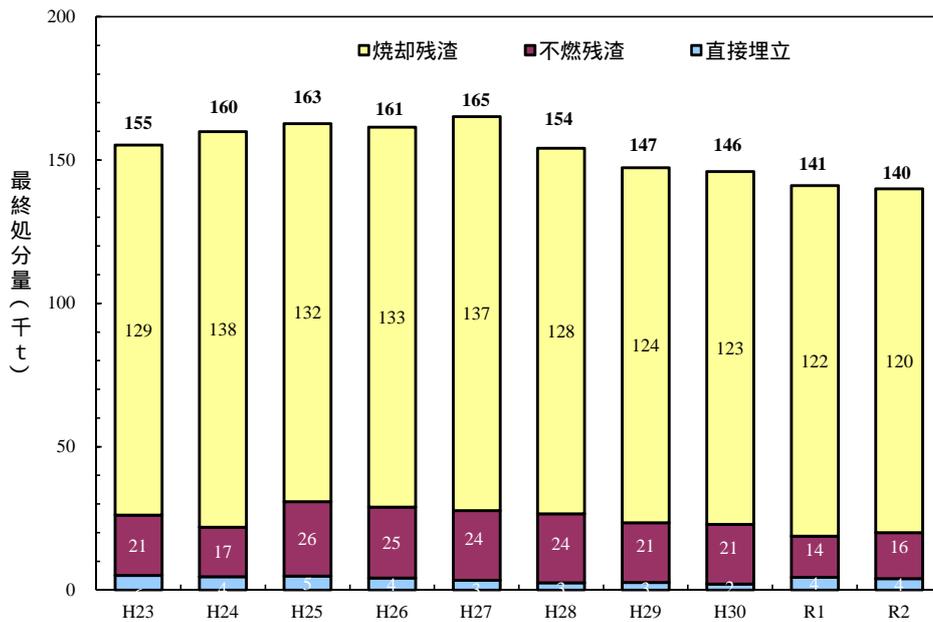


図-10 最終処分量の推移

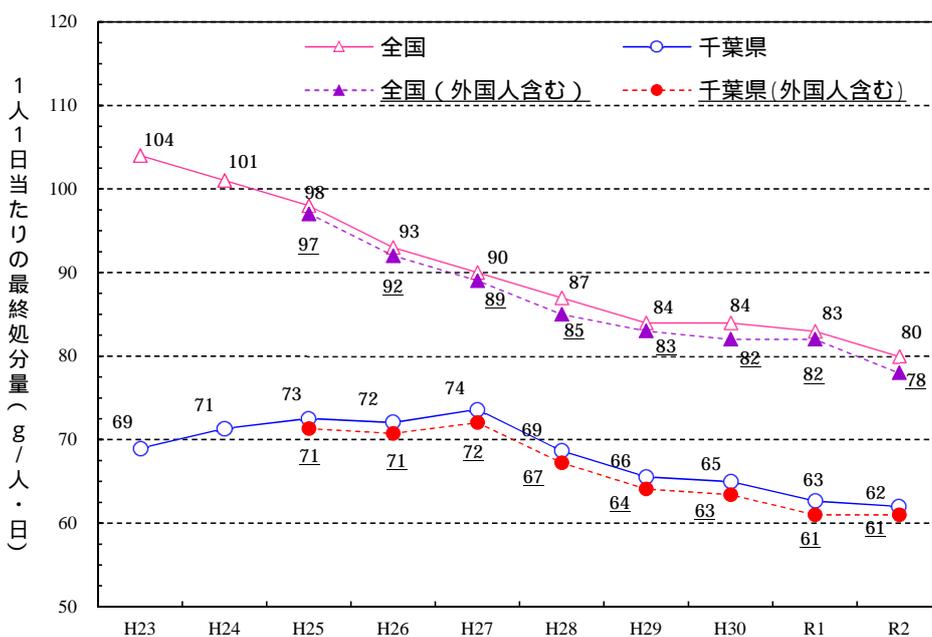


図-11 1 人 1 日あたりの最終処分量の推移 (全国との比較)

### 市町村及び一部事務組合設置の最終処分場の埋立実績と残余容量の推移

市町村及び一部事務組合が設置している最終処分場の埋立実績と残余容量の推移を図 - 12 に示す。

埋立実績については、平成 27 年度に大きく減少し、その後は横ばいで推移している。残余容量については、減少傾向にある。最終処分場用地の確保等が困難な状況にあり、今後もごみの減量化・再資源化を推進し、最終処分に依存しない処理体制の強化が必要である。

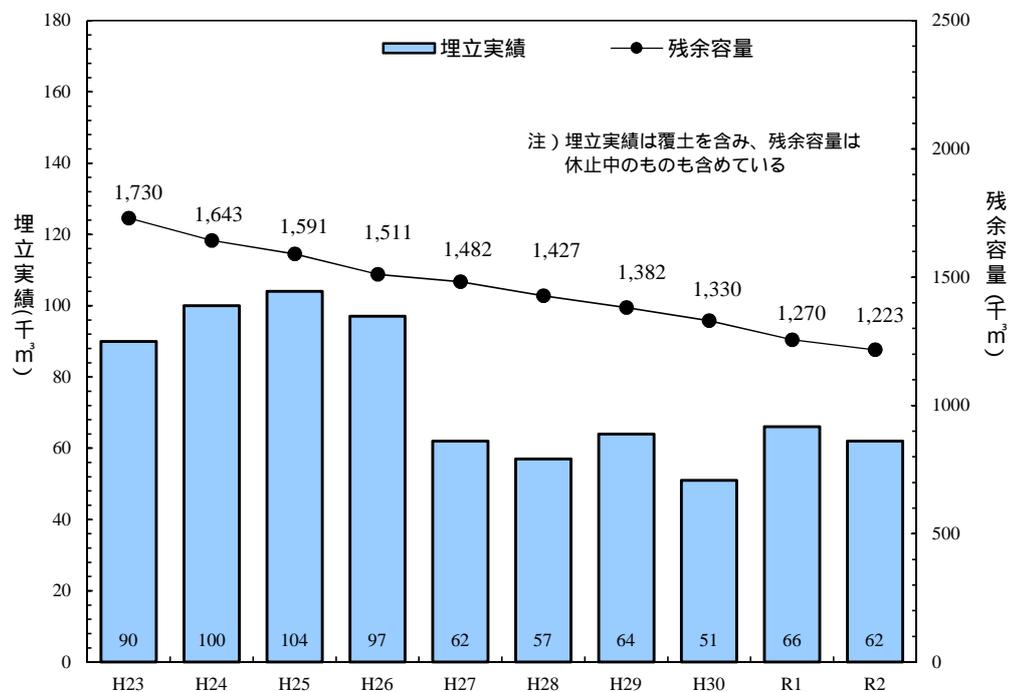


図-12 最終処分場の埋立実績と残余容量の推移

## 2. し尿処理関係

し尿処理状況の推移（全体）を下表に示す。

		年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
総 計 画 理 量	合計	kL/年	853,590	831,520	830,708	808,417	807,963	799,139	781,021	772,330	770,993	773,930
	(構成割合)	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	浄化槽汚泥	kL/年	695,887	679,974	682,283	669,140	673,603	671,780	659,735	659,640	658,992	667,300
	し尿処理施設	kL/年	841,712	819,823	818,834	796,497	796,510	787,239	769,580	761,117	759,418	761,507
	(構成割合)	%	98.6	98.6	98.6	98.5	98.6	98.5	98.5	98.5	98.5	98.4
	汲み取りし尿	kL/年	155,242	149,572	146,327	137,463	132,578	125,563	119,592	111,315	110,319	104,327
	浄化槽汚泥	kL/年	686,470	670,251	672,507	659,034	663,932	661,676	649,988	649,802	649,099	657,180
	下水道投入	kL/年	10,845	11,078	11,317	11,414	11,066	11,642	11,179	11,213	11,325	12,181
	(構成割合)	%	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.5	1.4	1.5	1.5	1.6
	汲み取りし尿	kL/年	1,428	1,355	1,541	1,308	1,395	1,538	1,432	1,375	1,432	2,061
	浄化槽汚泥	kL/年	9,417	9,723	9,776	10,106	9,671	10,104	9,747	9,838	9,893	10,120
	海洋投入	kL/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(構成割合)	%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	汲み取りし尿	kL/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	浄化槽汚泥	kL/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	農地還元	kL/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(構成割合)	%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	汲み取りし尿	kL/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	浄化槽汚泥	kL/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	kL/年	852,557	830,901	830,151	807,911	807,576	798,881	780,759	772,330	770,743	773,688
(構成割合)	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
汲み取りし尿	kL/年	156,670	150,927	147,868	138,771	133,973	127,101	121,024	112,690	111,751	106,388	
浄化槽汚泥	kL/年	695,887	679,974	682,283	669,140	673,603	671,780	659,735	659,640	658,992	667,300	
自家処理量	kL/年	1,033	619	557	506	387	258	262	257	250	242	
(構成割合)	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
汲み取りし尿	kL/年	1,033	619	557	506	387	258	262	257	250	242	
浄化槽汚泥	kL/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人 口	総人口	(人)	6,167,215	6,248,324	6,249,179	6,253,412	6,263,716	6,281,537	6,298,748	6,308,313	6,317,531	6,319,756
	下水道人口	(人)	4,072,719	4,159,367	4,216,209	4,249,786	4,302,959	4,348,819	4,407,629	4,450,013	4,492,486	4,603,887
	浄化槽・コンプラ人口	(人)	1,859,766	1,864,075	1,826,165	1,813,162	1,782,918	1,766,439	1,737,854	1,714,603	1,686,982	1,590,349
	小計	(人)	5,932,485	6,023,442	6,042,374	6,062,948	6,085,877	6,115,258	6,145,483	6,164,616	6,179,468	6,194,236
	計画収集人口	(人)	233,338	223,678	205,715	189,515	177,078	165,747	152,751	143,196	137,575	125,047
	自家処理人口	(人)	1,392	1,204	1,090	949	761	532	514	501	488	473
	小計	(人)	234,730	224,882	206,805	190,464	177,839	166,279	153,265	143,697	138,063	125,520
	水洗化率	(%)	96.2	96.4	96.7	97.0	97.2	97.4	97.6	97.7	97.8	98.0
	非水洗化率	(%)	3.8	3.6	3.3	3.0	2.8	2.6	2.4	2.3	2.2	2.0
	下水道水洗化率	(%)	66.0	66.6	67.5	68.0	68.7	69.2	70.0	70.5	71.1	72.8
浄化槽コンプラ水洗化率	(%)	30.2	29.8	29.2	29.0	28.5	28.1	27.6	27.2	26.7	25.2	
原 単 位	し尿	1人1日当たり計画処理量 [L/人・日] / /365*10 <sup>3</sup>	1.835	1.849	1.969	2.006	2.067	2.101	2.171	2.156	2.219	2.331
	浄化槽	1人1日当たり計画処理量 [L/人・日] / /365*10 <sup>3</sup>	1.022	0.999	1.024	1.011	1.032	1.042	1.040	1.054	1.067	1.150
	合計	1人1日当たり計画処理量[L/人・ 日] / ( + ) /365*10 <sup>3</sup>	1.113	1.090	1.119	1.105	1.126	1.133	1.131	1.139	1.154	1.236

注) 平成24年度以降は外国人人口を含んでいる。

### (1) し尿処理形態別人口の推移

し尿処理形態別人口の推移を図-13に示す。公共下水道の普及により水洗化人口の割合が増加している。令和2年度では総人口約632万人のうち、下水道人口が約460万人(約73%)、浄化槽・コミュニティプラント人口が約159万人(約25%)であり、合わせて約98%が水洗化処理されている。汲み取りなどの非水洗化人口は、令和2年度は総人口の約2%にあたる約12万人となっている。

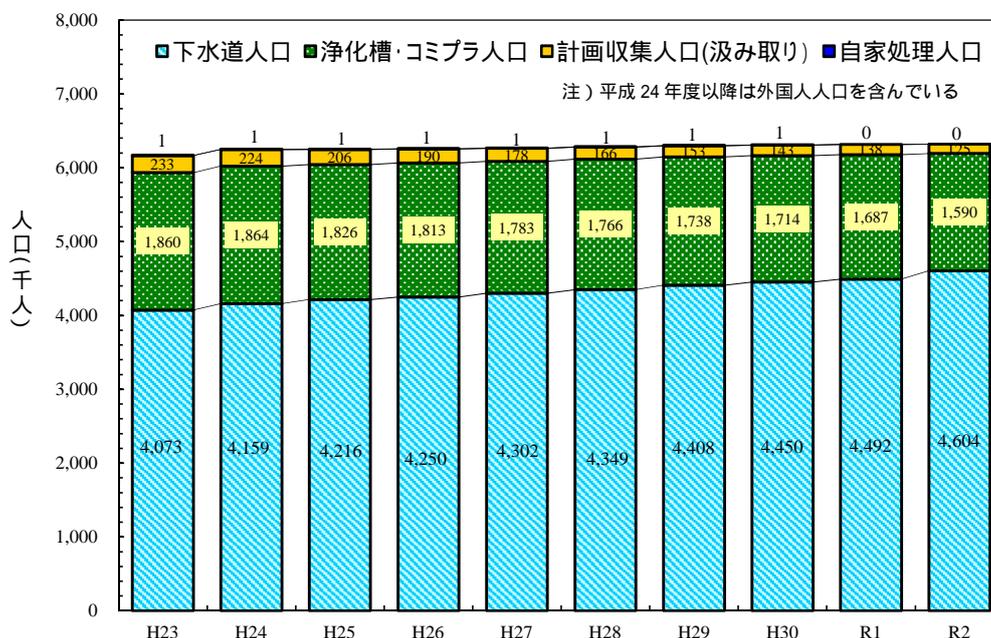


図-13 し尿処理形態別人口の推移

### (2) し尿処理状況の推移

し尿処理状況の推移を図-14に示す。

公共下水道の普及により、市町村が収集・処理するし尿及び浄化槽汚泥の量は減少傾向にある。令和2年度の市町村処理の内訳は、し尿処理施設での処理が約74万9千キロリットル(計画処理量の98.6%)、下水道投入が約1万1千キロリットル(1.4%)となっている。

なお、海洋投入については、これを禁止する法改正に伴い、平成18年度には県内全ての市町村において廃止された。

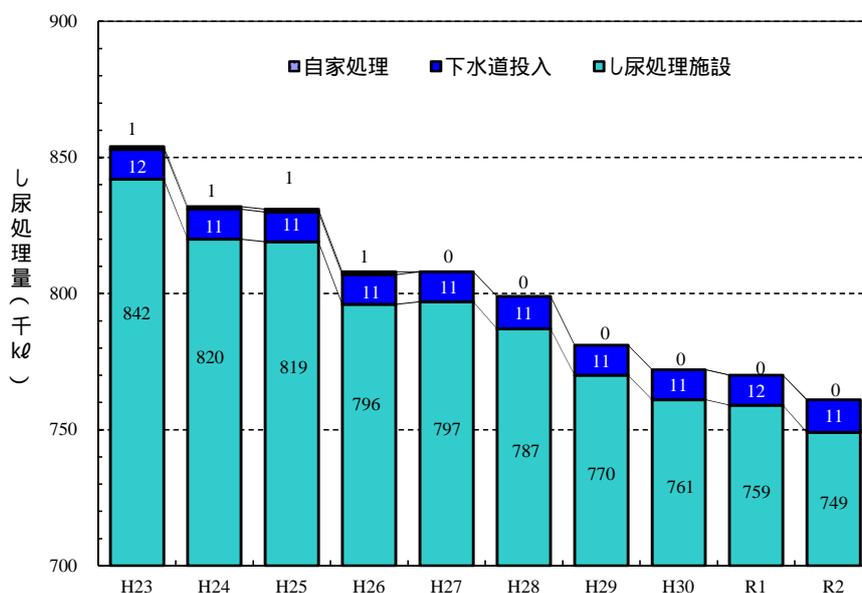


図-14 し尿処理状況の推移

( 3 ) し尿及び浄化槽汚泥の 1 人 1 日当たりの処理量の推移

し尿及び浄化槽汚泥の 1 人 1 日当たりの処理量の推移を図 - 1 5 に示す。し尿及び浄化槽汚泥の合計の 1 人 1 日当たりの処理量の推移については、ほぼ横ばいで推移している。( 1 人当たりは、し尿では非水洗化人口、浄化槽汚泥では浄化槽・コミュニティプラント人口、合計は非水洗化人口と浄化槽・コミュニティプラント人口の合計値で計算している。 )

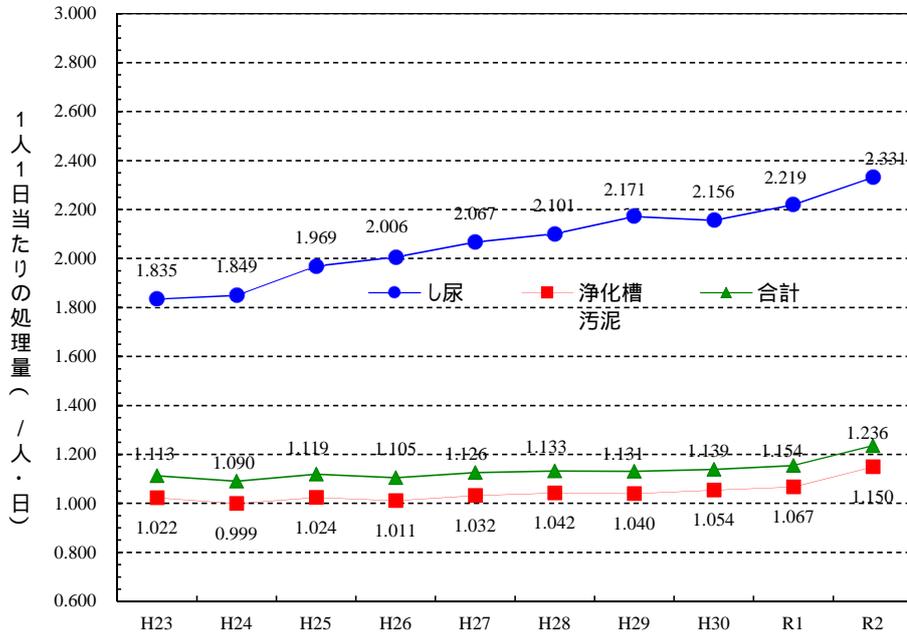


図-15 し尿及び浄化槽汚泥の 1 人 1 日当たりの処理量の推移

( 4 ) し尿処理施設の推移

各年度末におけるし尿処理施設の設置施設数及び総処理能力の状況の推移を図 - 1 6 に示す。

施設数の変化はほとんど見られないが、下水道や浄化槽の普及等により、し尿の収集量が減少している影響から、施設の更新等を伴わない処理能力の見直しも見られる。

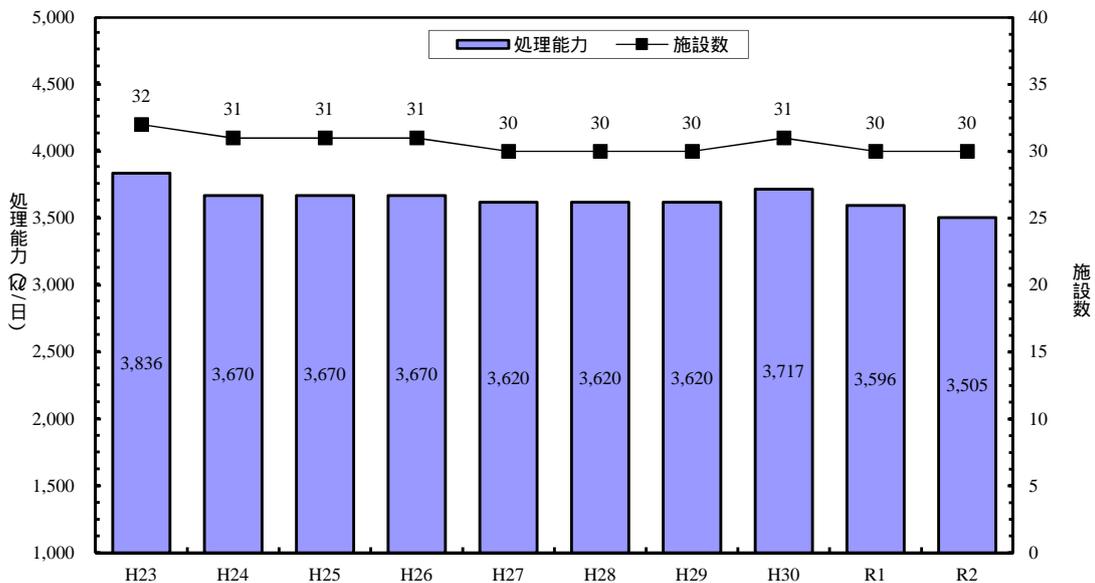


図-16 し尿処理施設の推移

### 3. 経費関係

#### (1) ごみ処理事業経費(歳出)

ごみ処理事業経費の推移を下表及び図-17に示す。

ごみを処理するためには、収集運搬から焼却等の中間処理を経て最終処分(埋立)に至るまでに人件費、処理費、施設整備費などの費用がかかっている。本県全体の令和2年度のごみ処理費用は約850億円である。

県民1人当たりのごみ処理事業経費を図-18に、ごみ1トン当たりの処理事業経費を図-19に示す。

県民1人当たりのごみ処理事業経費は、全体として施設の建設または改良時に建設改良費がかかるので、その影響で増減するものの、処理・維持管理費をみると近年増加傾向が見られる。

また、ごみ1トン当たりの処理事業経費についても、最近では増加傾向が見られる。

	H28	H29	H30	R1	R2
処理・維持管理費(千円)	72,733,709	71,442,718	72,115,317	78,232,950	80,006,368
建設改良費(千円)	16,541,337	7,301,245	15,438,465	20,410,453	24,734,636
その他(千円)	4,951,256	5,320,089	5,003,476	2,865,627	3,208,440
計(千円)	94,226,302	84,064,052	92,557,258	101,509,030	107,949,444
人口(人)	6,152,712	6,158,386	6,156,891	6,155,797	6,157,080
1人当たりの経費(円/人・年)	15,315	13,650	15,033	16,490	17,533
市町村等搬入量(t)	1,992,845	1,979,030	1,972,698	2,010,353	1,981,322
1t当たりの経費(円/t・年)	47,282	42,477	46,919	50,493	54,484
(参考)組合分担金	7,213,182	7,438,458	8,078,767	11,988,267	20,697,816

\*外国人人口は含まない

注) 組合分担金は一部事務組合を構成する市町村の一部事務組合に対する負担金であり、一部事務組合の処理事業経費に充てられるため、含んでいない。1人当たりの経費及び1t当たりの経費も組合分担金を含めず算出した。

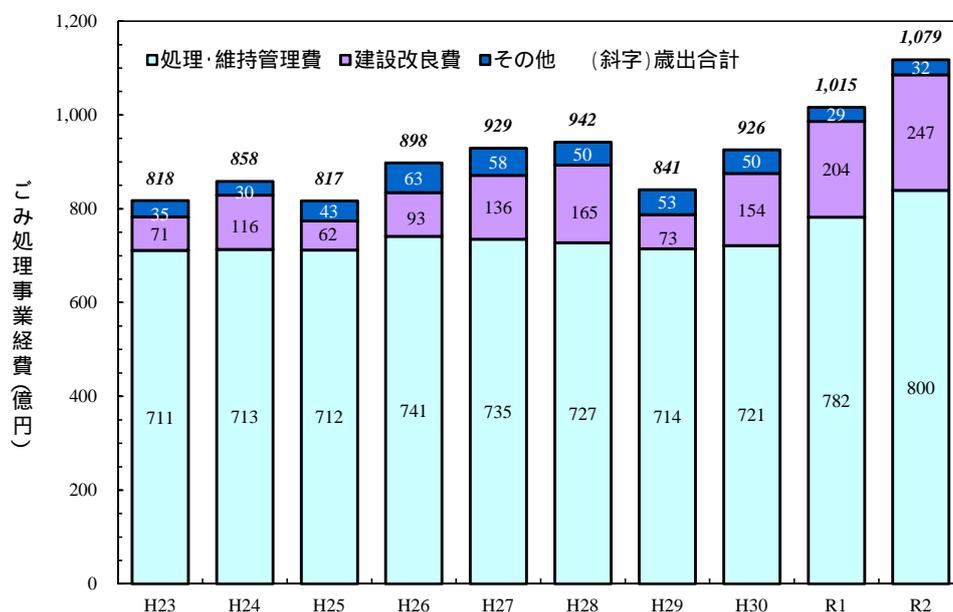


図-17 ごみ処理事業経費の推移

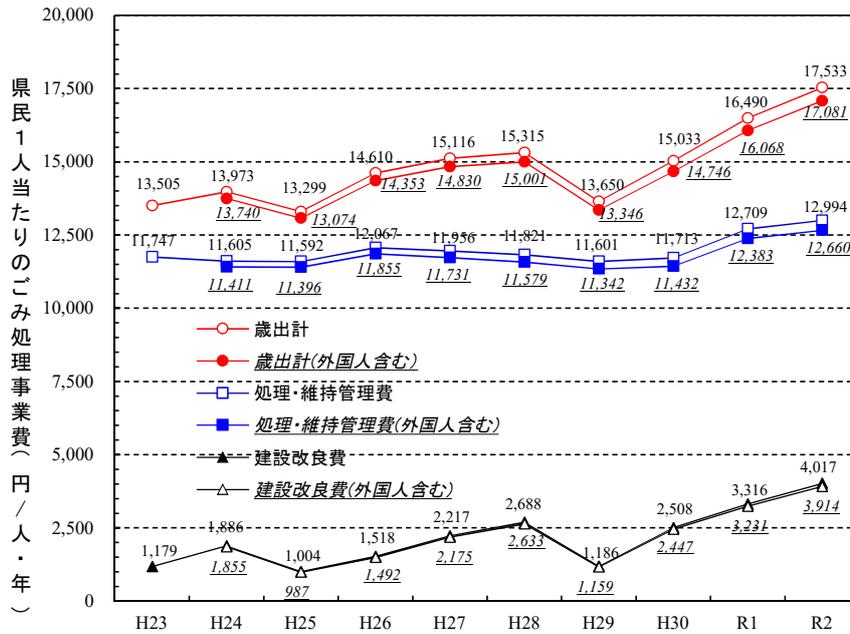


図-18 県民1人当たりのごみ処理事業経費

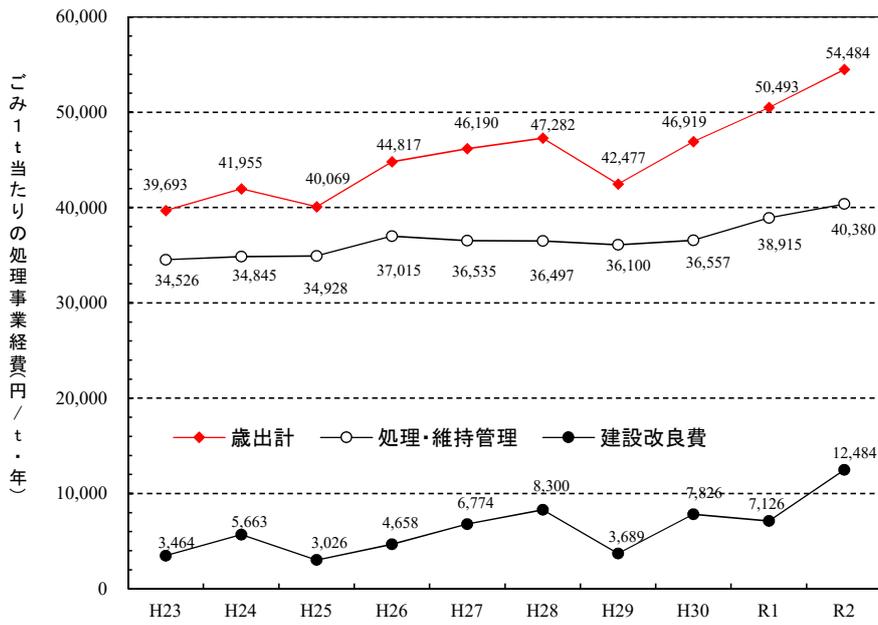


図-19 ごみ1t当たりのごみ処理事業経費

(2) し尿処理事業経費（歳出）

し尿処理事業経費の推移を下表及び図 - 20 に、1人当たりのし尿処理事業経費の推移を図 - 21 に、し尿処理量1キロリットル当たり経費を図 - 22 に示す。

処理事業費全体をみると、施設の建設改良時に建設改良費がかかるため、その影響で増減の波がある。処理・維持管理費をみると、近年横ばいで推移していたが、令和2年度は増加した。

	H28	H29	H30	R1	R2
処理・維持管理費(千円)	8,112,406	8,119,523	7,943,080	8,120,728	9,012,038
建設改良費(千円)	1,525,678	1,814,796	989,161	627,767	762,080
その他(千円)	327,434	308,120	230,155	270,354	290,650
計(千円)	9,965,518	10,242,439	9,162,396	9,018,849	10,064,768
し尿処理 対象人口(人)	1,932,718	1,891,119	1,858,300	1,825,533	1,715,869
1人当たりの経費(全体) (円/人・年)	5,156	5,416	4,931	4,933	5,866
市町村処理量(t)	798,881	780,758	772,330	770,743	761,507
処理量1kℓ当たり の経費(全体)(円/kℓ・年)	12,474	13,119	11,863	11,684	13,217
(参考)組合分担金	1,567,104	1,547,235	1,426,755	1,460,515	1,540,662

注1) 組合分担金は一部事務組合を構成する市町村の一部事務組合に対する負担金であり、一部事務組合の処理事業経費に充てられるため、含んでいない。1人当たりの経費及び処理量1kℓ当たりの経費も組合分担金を含めず算出した。

注2) 平成24年度以降は外国人人口を含んでいる。

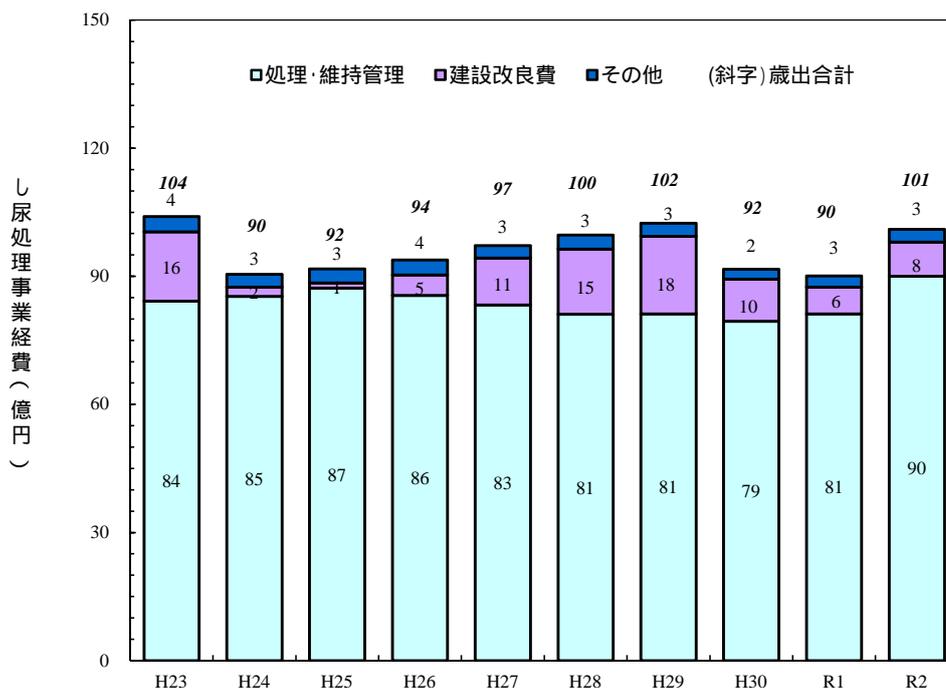


図-20 し尿処理事業経費の推移

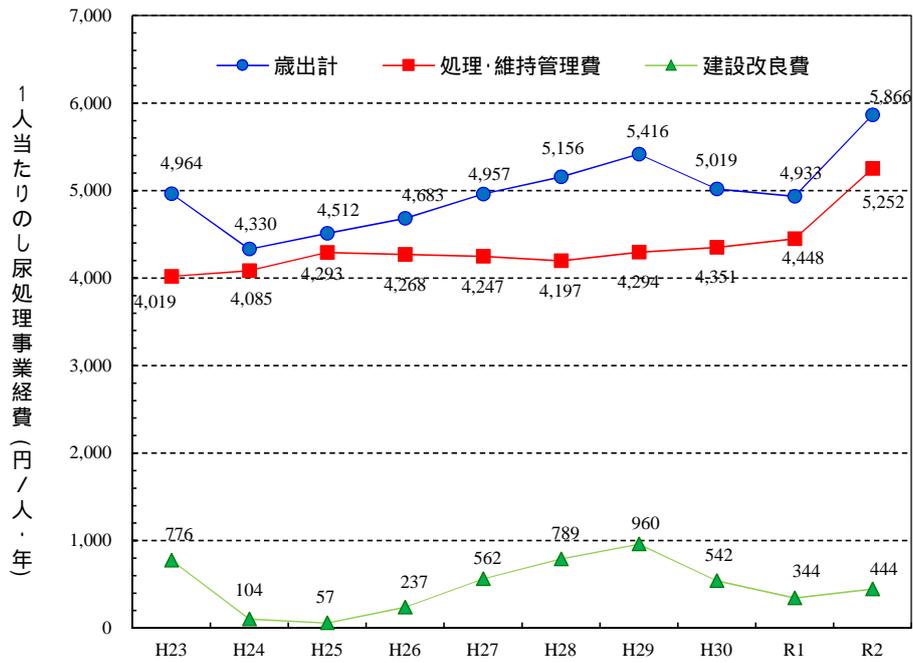


図-21 1人当たりのし尿処理事業経費

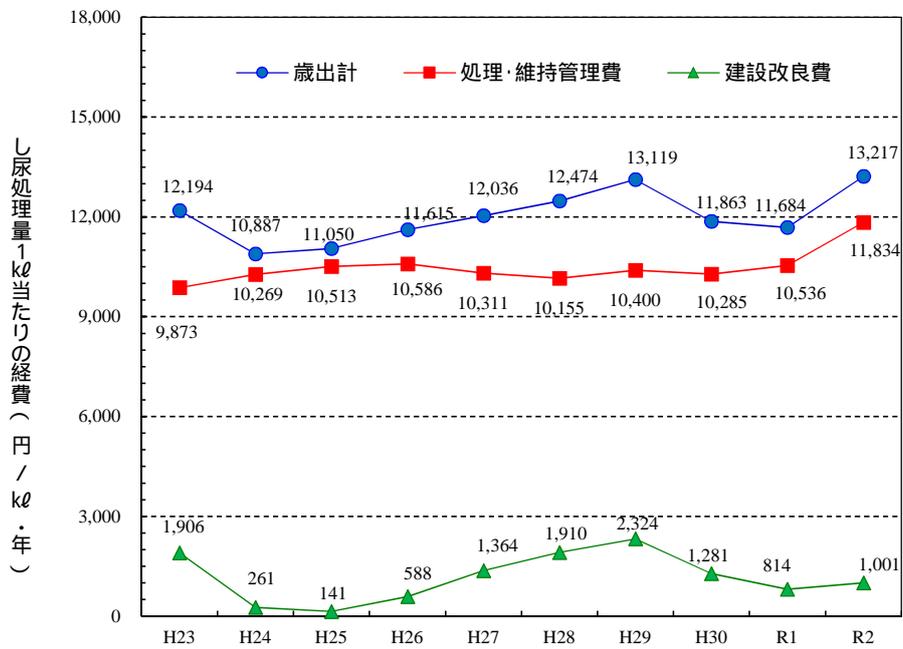


図-22 し尿処理量1kℓ当たりの処理事業経費